

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 866 号

(2020 年 9 月 14 日作成)

みずほ銀行

中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国 8 月の CPI が 2.4% 上昇
- ▶ 1～8 月の中国油圧ショベル販売、19 年実績の 9 割に＝景気刺激策が追い風
- ▶ 野村、7～9 月期の中国成長率見通しを 5.2% に上方修正＝通年は 2.2% に
- ▶ 中国 8 月の対外貿易 6% 増加 対 ASEAN・EU・日本が好調
- ▶ 5 ヶ月連続増！中国 8 月の外貨準備高 3 兆 1646 億ドルに

<企業関連>

- ▶ 商務部、外商投資奨励産業目録が項目を大幅追加
- ▶ 独ビテスコ、天津研究開発センターを着工
- ▶ 中国、上田八木の全額出資会社設立を承認＝マネーブローカーでは外資初
- ▶ みずほ銀、清華大傘下企業と業務協力＝スタートアップ支援で

<地域関連>

- ▶ チャンスの都市報告書「北京、上海、広州、深センは中国の超一線都市」
- ▶ 北京知的財産権取引センターが発足＝グローバル拠点目指す
- ▶ 天津エコシティーに「5G+AI イノベーションラボ」
- ▶ 重慶市が都市改造計画を発表＝老朽住宅・公園の整備など推進

<社会関連>

- ▶ 習近平総書記「現代的流通システムの構築を統合的に推進」
- ▶ 中国製新型コロナワクチン 3 種、年内実用化が目標＝6 億回分用意も

中国会計・税務の現場から

- ▶ コロナ禍で日本で足止めされている駐在員さんの居住者から非居住者への申告切替

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

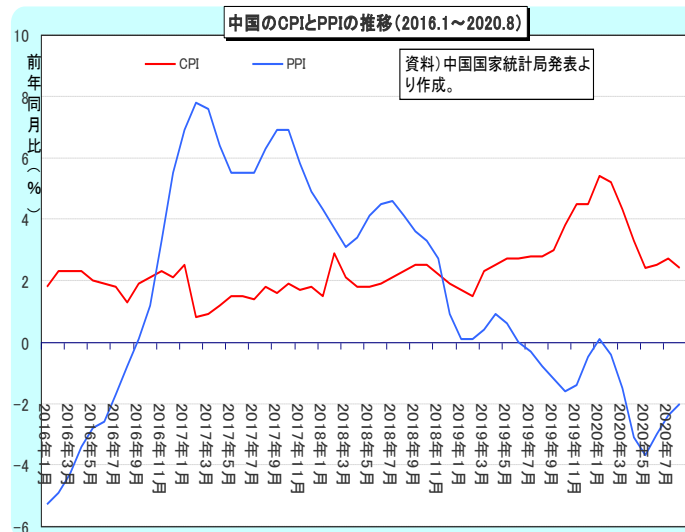
<経済関連>

中国8月のCPIが2.4%上昇

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.9.)

2020年8月には、全国の消費者物価指数（CPI）が前年同期比 2.4%上昇した。このうち都市部は 2.1%上昇、農村部は 3.2%上昇、食品価格は 11.2%上昇、非食品価格は 0.1%上昇、消費財価格は 3.9%上昇、サービス価格は 0.1%低下した。1-8月のCPIは同 3.5%上昇した。

8月の全国CPIは前月に比べて 0.4%上昇した。うち都市部は 0.4%上昇、農村部は 0.4%上昇、食品価格は 1.4%上昇、非食品価格は 0.1%上昇、消費財価格は 0.6%上昇、サービス価格は横ばいだった。



1~8月の中国油圧ショベル販売、19年実績の9割に—景気刺激策が追い風

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.9.11)

中国ニュースサイト、東方財富網が 10 日までに伝えたところによると、中国工程机械工業協会がこのほど発表した主要建機メーカー25社の8月の油圧ショベル販売台数は2万0939台と、前年同月比 51.3%増加した。中国がインフラ頼みの景気刺激策への回帰を強める中、建機市場で特需が生まれている。1~8月の累計販売は21万0474台で2019年実績の9割に達した。業界の代表格、三一重工の幹部は8日、投資者との会合で下半期の販売について「自信に満ちあふれている」と話した。

中国ではインフラ投資の盛り上がりで大手ゼネコンの受注高が高水準で推移している。中国建設が先に発表した上半期のインフラ分野新規契約額は2619億元と前年同期比 23.6%増加。中国鉄建の鉄道整備関連契約額は25%増の1226億元、不動産建設は42.5%増の2722億元に達した。

中国の地方政府は最近、中央の指示を受け、インフラ事業資金を調達するための特別債（地方专项債）の発行を加速している。発行総額は8月16日時点で2兆5600億元となり、中央政府が設定した今年の上限額（3兆7500億元）の72%に達した。

インフラ投資の加速を追い風に大型トラックの7月の販売台数も前年同月比 83.9%増の13万9000台と大きく伸びた。

野村、7~9月期の中国成長率見通しを5.2%に上方修正⇒通年は2.2%に

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.9.9)

野村グローバル・マーケットスは8日、今年7~9月期の中国の経済成長率見通しを従来の4.3%から5.2%に、10~12月期は4.5%から5.7%にそれぞれ上方修正した。通年の成長率見通しも1.7%から2.2%に引き上げた。2021年は9.4%に急加速すると予想している。

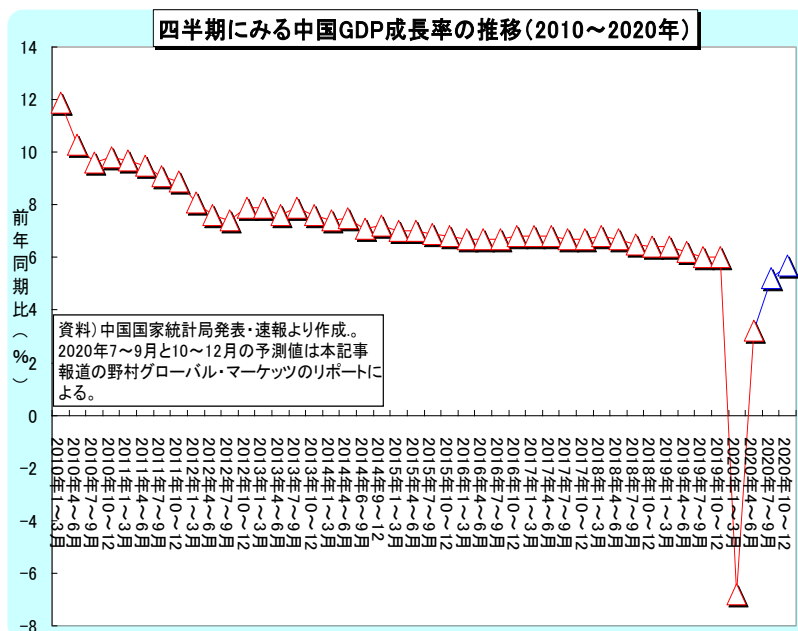
1~3月期の中国成長率は新型コロナウイルスの流行による経済活動の停滞が響き、マイナス6.8%まで落ち込んだものの、4~6月期は感染拡大の封じ込めに伴う活動正常化を受け、プラス3.2%に回復した。

野村はレポートで「今回の修正はテクニカルなものであり、著しく強気の見方になったわけではない」と断りつつも、「中国の回復が目覚ましいのは疑いもない」と指摘。ただ、逆風や障害を軽視すべきでないとも警告した。

野村は中国政府の政策について、金融緩和策や景気刺激策を巻き戻すのは時期尚早とする一方、新たな対応策を取ることに消極的になっている可能性があるとして分析。財政政策は今年上半期に導入した計画を継続するほか、金融政策も現状を維持するとして、預金準備率の年内引き下げ（計 0.50%）予想を撤回、中期貸出制度（MLF）1 年物金利（2.95%）も年内は据え置くと予測した。

中国経済の先行きに関しては、サービス部門の段階的な回復を見込むとともに、インフラ投資は一段と活発になり、次世代通信規格「5G」や国産半導体産業の育成策も需要を後押しするとの見方を示した。主要国の景気回復も支援材料としている。

一方、繰り延べ需要の衰えや医療製品輸出のピークアウト、ソーシャルディスタンス（他者との距離）措置の延長、米中関係の緊迫化などを懸念要因に挙げた。



中国8月の対外貿易6%増加 対ASEAN・EU・日本が好調

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.9.8）

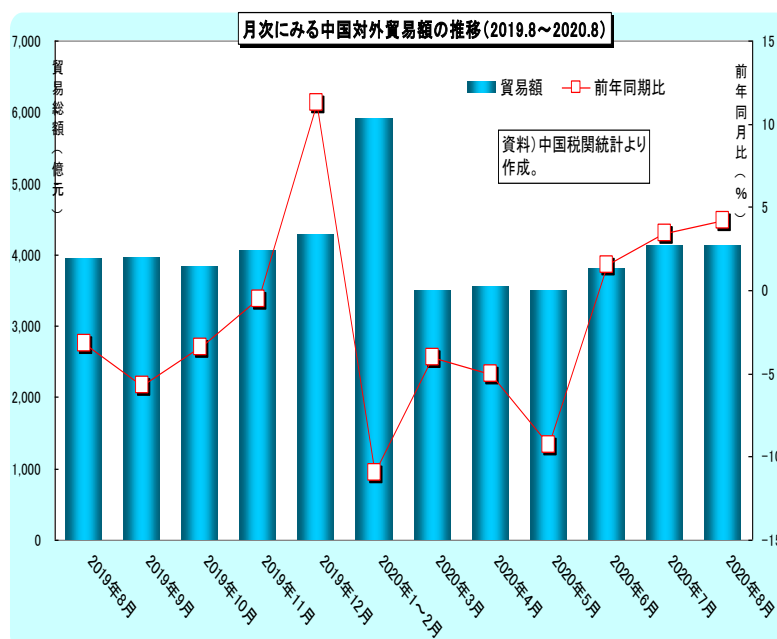
税関総署がまとめた統計によると、今年 1-8 月には、中国の物品貿易の輸出入額が 20 兆 500 億元（1 元は約 15.6 円）となり、前年同期比 0.6%減少し、減少幅は 1-7 月に比べて 1.1 ポイント縮小した。うち輸出は 11 兆 500 億元で同 0.8%増加し、輸入は 9 兆元で同 2.3%減少し、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 2 兆 500 億元の黒字で、黒字額は同 17.2%増加した。「北京日報」が伝えた。

8 月の輸出入額が 2 兆 8800 億元で同 6%増加した。うち輸出は 1 兆 6500 億元で同 11.6%増加、

輸入は 1 兆 2300 億元で同 0.5%減少、貿易収支は 4165 億 9 千萬元の黒字で、黒字額は同 74.4%増加した。

一般貿易の輸出入額が増加し、割合が上昇した。1-8 月は 12 兆 900 億元で同 0.5%増加し、中国の対外貿易増額の 60.3%を占め、割合は前年同期比 0.7 ポイント上昇した。うち輸出は 6 兆 5900 億元で同 2.5%増加、輸入は 5 兆 5 千億元で同 1.7%減少した。同期の加工貿易の輸出入額は 4 兆 6800 億元で同 6.7%減少した。うち輸出は 2 兆 9700 億元で同 6.6%減少し、輸入は 1 兆 7100 億元で同 6.8%減少した。このほか中国の保税物流方式による輸出入は 2 兆 4300 億元で同 4.8%増加した。うち輸出は 8285 億 5 千萬元で同 7.8%増加し、輸入は 1 兆 6 千億元で同 3.3%増加した。

また中国と ASEAN、欧州連合（EU）、日本との輸出入額が増加し、米国との輸出入額はやや減少した。1-8 月には ASEAN が中国にとって 1 番目の貿易パートナーになり、貿易額は 2 兆 9300 億元で同 7%増



加し、同期の対外貿易総額の 14.6% を占めた。うち中国から ASEAN への輸出は 1 兆 6400 億元で同 6.9% 増加し、ASEAN からの輸入は 1 兆 2900 億元で同 7.1% 増加し、中国は ASEAN に対して 3443 億 4 千萬元の貿易黒字で、黒字額は同 6.2% 増加した。EU は 2 番目の貿易パートナーで、貿易額は 2 兆 8100 億元に上り、同 1.4% 増加し、同期の対外貿易総額の 14% を占めた。うち対 EU 輸出は 1 兆 7200 億元で同 5.3% 増加し、対 EU 輸入は 1 兆 900 億元で同 4.1% 減少し、中国は EU に対して 6289 億 2 千萬元の貿易黒字で、黒字額は同 26.9% 増加した。

米国は中国の 3 番目の貿易パートナーで、貿易額は 2 兆 4200 億元となり同 0.4% 減少し、同期の対外貿易総額の 12.1% を占めた。うち対米輸出は 1 兆 8700 億元で同 0.5% 減少し、対米輸入は 5493 億 2 千萬元で同 0.2% 増加した。中国は米国に対して 1 兆 3200 億元の貿易黒字で、黒字額は同 0.8% 減少した。日本は 4 番目の貿易パートナーで、貿易額は 1 兆 4 千億元に上り、同 1% 増加し、同期の対外貿易総額の 7% を占めた。うち対日輸出は 6387 億 2 千萬元で同 0.3% 増加し、対日輸入は 7660 億 6 千萬元で同 1.6% 増加し、中国は日本に対して 1273 億 4 千萬元の貿易黒字となり、黒字額は同 8.7% 増加した。

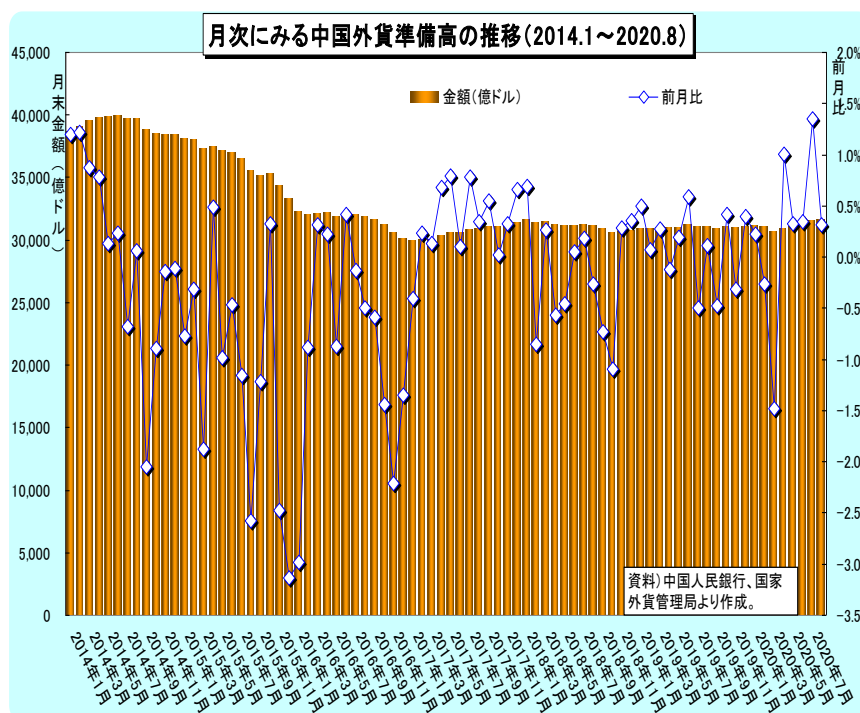
5ヶ月連続増！中国8月の外貨準備高3兆1646億ドルに

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.9.8)

国家外貨管理局が 7 日に発表したデータによると、2020 年 8 月末現在、中国の外貨準備高は 3 兆 1646 億ドル（1 ドルは約 106.3 円）に上り、7 月末に比べて 102 億ドル増加し、増加幅は 0.3% だった。中国の外貨準備高は 5 ヶ月連続の増加を達成した。新華社が伝えた。

国家外貨管理局の副局長を務める王春英報道官は、「国際金融市場において、非米ドル通貨がドルに対して全体的に値上がりしており、資産価格は上昇と低下が相互に出現している。為替レート、資産価格の変動といった要因が総合的に作用し合い、8 月の外貨準備高が増加した」と述べた。

また王氏は、「中国経済は安定回復し、好転する状態が発展を続け、より深いレベルの改革を引き続き推進し、よりハイレベルの開放を実施し、国内の大きな循環を主体としつつ、国内と国外の 2 つの循環が相互に促進し合う新たな発展局面を加速的に形成しており、今後も引き続き外貨準備高の全体的規模の安定を支えていく」と述べた。



<企業関連>

商務部、外商投資奨励産業目録が項目を大幅追加

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.9.9)

商務部（省）の王受文副部長は 8 日に「クラウド商談会」の開通式典に出席した際、「商務部は目下、外商投資奨励産業目録の関連修訂作業を急ピッチで進めており、奨励の項目を大幅に増やして、より多くの外資系企業が関連の優遇政策の恩恵を受けられるよう支援していく」と述べた。新華社が伝えた。

「クラウド商談会」は中国国際投資貿易商談会（CIFIT）組織委員会が新型コロナウイルス感染症の影響に積極的に対応し、中央政府の対外貿易安定・外資安定に関する活動計画および「展示会サービススタイルのイノベ

ーション」という新しい要求を断固として貫徹・実施するための重要な措置だ。阿里巴巴（アリババ）集団との協力を通じて、すでに構築され10年にわたって運営されてきた「オンライン商談会」をバージョンアップさせ、新しい技術の活用、新しいコンテンツの使用、新しいメカニズムの導入を行い、全く新しいクラウド投資促進プラットフォーム「クラウド商談会」を構築し、オンラインとオフラインが融合する新しいスタイルを打ち出し、「永遠に幕を閉じない商談会」の新しい様相を見せるようにする。

王氏は式典で、「今年に入ってから、新型コロナが世界的に流行し、世界経済は低迷し、保護主義と一国主義が台頭し、グローバル市場は需要が不足し、国際投資協力は厳しく複雑な情勢に直面している。国務院は対外貿易安定・外資安定の一連の政策・措置を打ち出し、企業のために着実に困難を解消し、企業が危機の中から新たなチャンスを見いだすよう支援し、変化する局面の中で新たな局面を切り開いてきた」と述べた。

データによると、今年1-7月には全国の実行ベース外資導入額が5356億元（約8兆2796億円）に達して、前年同期比0.5%増加し、一部の重大外資プロジェクトの実施が加速した。7月の実行ベース外資導入額は同15.8%増加して、4ヶ月連続で単月の外資導入額がプラスになった。

王氏は、「商務部は引き続き外資参入ネガティブリストを実施して、外資系企業の投資を奨励する範囲を拡大し、より多くの外資系企業が中国の市場と中国のチャンスを共有するようにする。これと同時に外資系企業の投資に対するサービスのシステムをさらに構築・整備し、外資系企業が運営の中でぶつかる困難と問題の解決をサポートし、外商投資法とその関連規定を着実に実施し、安定した、公平で、透明かつ予測可能なビジネス環境を創出していく」と強調した。

また王氏は、「私たちは各種政策措置が実施され効果を上げるよう力を入れて推進しており、貿易と外資の基盤を断固として安定させ、高水準の対外開放によって国際協力と競争における新たな優位性を構築し、中国国内の大きな循環を主体としつつ、国内と国外の2つの循環が相互に促進し合う新たな発展局面の構築を推進する」と述べた。

独ビテスコ、天津研究開発センターを着工

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 10）

自動車部品大手ビテスコ・テクノロジーは8日、中国・天津経済技術開発区（天津市）の工場敷地内でアジア太平洋地域向けの研究開発センターを着工した。天津日報（電子版）が9日伝えた。

電気自動車（EV）やハイブリッド車向けのパワートレインの開発を担当するセンターとして、2021年末からの稼働を予定している。延べ床面積は9000平方メートル。稼働すれば約400人の新規雇用が見込まれる。

ビテスコ・テクノロジーは、自動車部品世界大手の独コンチネンタルのパワートレイン事業部門が前身。

中国、上田八木の全額出資会社設立を承認—マネーブローカーで外資初

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 7）

中国銀行保険監督管理委員会は3日付で上田八木短資に対し、全額出資での子会社設立を承認した。中国メディアによると、外資系マネーブローカーが全額出資の子会社設立を認められるケースは初めて。

中国政府は昨年、金融市場の対外開放をアピールするため、2021年に予定されていた金融分野への外資参入に関する規制緩和を前倒しする方針を発表した。これまでに証券会社などの出資規制が撤廃されている。

みずほ銀、清華大傘下企業と業務協力=スタートアップ支援で

（「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 8）

みずほ銀行は7日、中国の清華大学傘下の事業グループ、タス・ホールディングス（HD）とスタートアップ企業の成長支援で業務協力する覚書を締結したと発表した。締結は6日付。

タスHDが出資するスタートアップ企業とみずほ銀の取引先との提携促進や、日本のスタートアップ企業が中国進出する際のサポートを実施する。また中国企業への投資機会を創出するなど、日本と中国の産業発展に貢献する。

タス HD は清華大との連携を通じ、省エネやヘルスケア、新素材分野でスタートアップ企業に投資するなど事業支援を行っている。

<地域関連>

チャンスの都市報告書「北京、上海、広州、深センは中国の超一線都市」

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020. 9. 7)

世界的な大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース (PwC) 中国管理コンサルティング部のパートナーの金軍氏は 6 日に北京で、「最新の研究によると、規模という点でも発展の質という点でも、北京、上海、広州、深センの 4 都市は今や名実ともに中国の『超一線都市』であり、世界的にもそれぞれ影響力をもっている」と指摘した。中国新聞社が伝えた。

2020 年中国国際サービス貿易交易会の成果の 1 つとして、中国発展研究基金会と PwC は同日、報告書「チャンスの都市 2020」を共同で発表した。

この報告書が考察の対象としたのは中国の 42 都市。評価ツールには 10 の考察の視点が含まれ、経済発展、社会民生、都市インフラなどさまざまな側面をカバーする。これと同時に、今年は特に医療衛生、都市における生産の安全、自然災害、公共の安全などの視点から都市の強靱性を考察した。

考察の結果、都市ランキングでは北京、上海、広州、深センが上位に並んだ。金氏は、「この 4 都市は世界レベルの都市と肩を並べられる都市であり、都市の集約効果の典型的な現れでもある」と述べた。

同時に、ここ数年急速に発展してきた「新一線都市」の成都、南京、杭州、武漢、鄭州もベスト 10 に入り、発展の原動力と人材誘致力を十分に備えていることを示した。

さまざまな視点で分析を行ったところ、「新一線」都市が常に上位 5 位以内に食い込んだ。たとえば「知的資本とイノベーション」では長沙が 3 位、南京が 4 位になり、「交通・都市計画」では南京がトップ、蘇州が 3 位だった。

中国発展研究基金会の方晋事務局長は、「2020 年は突如襲来した新型コロナウイルス感染症が、都市の発展とガバナンスにとって厳しい挑戦になり、大都市が今回の危機における主戦場になった。中国政府の強固で力強い指導と社会全体の共同努力の下で、中国は感染症をうまく抑制し、大都市における良好なインフラ、情報技術の応用の広がり、コミュニティ管理の緻密さと効率の高さ、社会団体の広い参加、市民の強い意識が、感染症への対応がもたらした危機の中で、非常に重要な役割を果たした。こうしたことから都市がもつ、特に大都市と都市圏がもつ、危機への対応の中での高い強靱性と修復力が十分にうかがえた」と述べた。

金氏も、「感染症は都市の重大緊急事態への総合的対応の『一大試練』となり、都市を管理する者は都市の各種重大緊急事態に対応するための強靱性を高め、都市の精密に細分化した管理を推進することの重要性と緊急性をより深く意識することになった。中国経済は今、高度成長から質の高い成長へ転換する発展段階にあり、各地の状況に合わせて経済、社会、環境が協調しながらともに前進する持続可能な発展の道を見いだすことがますます重要なカギになっている」と述べた。

北京知的財産権取引センターが発足＝グローバル拠点目指す

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020. 9. 11)

10 日付の中国紙・北京商報 (1 面) によると、北京知的財産権取引センターが 9 日、正式に発足した。北京市で開かれていた中国国際サービス貿易交易会に合わせて設立式典が行われた。知的財産権の登記や価格決定、金融サービスなどを担い、将来は国境をまたぐグローバル取引の拠点を目指す。

センターの運営主体は、2019 年設立の中国技術取引所。郭書貴総経理によると、同取引所は全国的な技術取引プラットフォーム「技 E 網」に 10 万人超のユーザーを抱え、累計取引額は 2500 億元を超えるとい

う。

天津エコシティーに「5G+AI イノベーションラボ」

(「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 11)

中国天津市の中新天津生態城（天津エコシティー）は、中国通信大手の中国移動通信（チャイナモバイル）天津支社と次世代通信規格 5G と人工知能（AI）の研究室「5G+AI イノベーションラボ」を共同設立することで合意した。5G とスマートシティ建設の融合に向けた、新しい道を模索する。天津日報（電子版）が 10 日伝えた。

新しい研究室では、5G を応用する新産業向けにチップのデザインや端末の研究開発、設備の製造、データの融合、ネットワーク設備の計測などのサービスを提供する。また、5G 応用の事例の展示ホールを設置するほか、クラウド上にも展示スペースを設ける。5G と AI 関連のイノベーションや技術の製品化、人材の育成などで重要な媒体となることを目指す。

重慶市が都市改造計画を発表―老朽住宅・公園の整備など推進

(「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 10)

中国重慶市の住宅・都市農村建設委員会はこのほど、市内の生活環境改善と公共施設の整備などを目指す都市改造計画（「都市更新作業計画」）を発表した。2022 年までに老朽化した集合住宅や商店街の改造、公園などの整備、利用されていない住宅・建物の活用といった対策を進める。華竜網が 9 日伝えた。

団地など老朽化した集合住宅については、住民の意見を取り入れながら改造計画を立て、設備の改善とエコ対策などを行う。また古い工場などの建物は商業施設、文化施設、住宅などへの転用も含めて活用を図る。

<社会関連>

習近平総書記「現代的流通システムの構築を統一的に推進」

(「人民日報」(j. people. com. cn) 2020. 9. 10)

習近平中共中央総書記（国家主席、中央軍事委員会主席）は 9 日午後、自らがトップを務める中央財經委員会の第 8 回会議を開き、国民経済のスムーズな循環と現代的流通システムの構築の問題、及び第 19 回党大会以降の中央財經委員会の決定・方針の実行状況を検討した。新華社が伝えた。

習総書記は会議で重要談話を発表し、「流通システムは国民経済において基礎的作用を果たしており、新たな発展構造の構築においては、現代的流通システムの構築を重要な戦略課題として押さえないといけない。新発展理念を貫徹し、質の高い発展を推進し、供給側構造改革を深め、資源配分における市場の決定的作用を十分に発揮させ、政府の役割をより良く発揮し、現代的流通システムのハードとソフトの整備を統一的に計画・推進し、流通の新たな技術・業態・モデルを発展させ、流通分野の制度規範と標準を整備し、国際的競争力を備えた現代的物流企業を育成・強化し、国内の大循環を主体として、国内と国際の両循環が相互促進する新たな発展構造の構築を力強く支える必要がある」と強調した。

中国製新型コロナワクチン3種 年内実用化が目標＝6億回分用意も

(「時事速報」(jijiweb. jiji. com/asia_info. html) 2020. 9. 8)

中国ニュースサイト、中国新聞網が 7 日までに伝えたところによると、中国が官民一体で開発を進めている新型コロナウイルスのワクチン候補うち 3 種類がこのほど、最終段階の臨床第 3 相試験に入った。順調に進めば年内にも実用化される見通しで、年 6 億回の接種分の提供を見込んでいるという。

いずれも不活性ワクチンで北京市で開催されている国際サービス貿易交易会に出展された。このうち 1 種類は北京科興中維生物技術（シノベック）が、2 種類は中国医薬集団（シノファーム）が開発した。

シノファームのワクチン 2 種類は、バーレーンなどアラブ首長国連邦（UAE）やペルー、モロッコ、アルゼン

チンなどで臨床試験が進められ、これまでに5万人に投与し、北京の新発地市場や新疆ウイグル自治区、欧州で見つかったウイルス株に効果があることを確認したという。

一方、シノベックのワクチン1種類は現在、インドネシアやブラジルで臨床試験が進められている。

中国は不活化ワクチンのほか、「核酸ワクチン」や「組み換えたんぱく質ワクチン」、インフルエンザウイルスをベクターにしたワクチンなどの開発も進めているという。

ただ、一部中国メディアによると、国内の最新研究でワクチン開発の重大な障害となる抗体依存性免疫増強（ADE）の現象が確認されたとの情報もあり、今後慎重な対応を迫られる可能性もある。

「コロナ禍で日本で足止めされている駐在員さんの 居住者から非居住者への申告切替」

【はじめに】

7 月の本稿「中国会計・税務の現場から」の通り、コロナ禍による中国への入国制限下における招待状（招聘状）の発行など弊社でもお手伝いさせて頂いておりますが、以前と比べるとスムーズに入国が出来ているとは到底言えない状況です。

日本で足止めされている駐在員さんは新任の方を除き、2020 年 1 月の旧正月に日本に戻られてその後戻られていないケースや、2019 年末に日本に戻られてその後戻られていないケースが中心かと思います。そういった駐在員さんが、今年の 7 月以降「2020 年の間に中国にいる日数は 183 日未満であることが確定」してきています。

5 月の本稿「中国会計・税務の現場から」でお伝えした通り、コロナ禍の影響で足止めされている駐在員さんの税務処理に日本側でも気を付けなければなりません。一方、中国側でも年初より居住者として申告をしてきた駐在員さんの個人所得税の申告と納税をどうするかが焦点となってきています。通常駐在員さんの個人所得税の論点は多岐にわたり個性が強いですが、この件については比較的シンプルな話の展開となりますので、多くのお客様にご参考頂けるかと思います。

【解説：日本語】

1.税法上の取り扱い

(1) 非居住者の定義と 35 号公告に定める原則

2019 年の個人所得税法改訂後、中国税法上の居住者とは、中国国内に住所がある個人、または住所がなく 1 納税年度内に中国国内の居住している日数が累計で 183 日以上の人を指します。中国税法上の非居住者とは、中国国内に住所がなく居住もしていない、または住所がなく 1 納税年度内に中国国内に居住している日数が累計で 183 日に満たない人を指します（個人所得税法第 1 条）。

中国国内に住所があるとは、戸籍、家庭、経済利益関係に基づき中国国内に習慣的に居住することを言い（個人所得税法实施条例第 2 条）、駐在期間が終了したら本国へ帰任する駐在員さんの多くは一般に中国国内に住所がない個人と考えられます。

財政部・国家税務総局より公告された「非居住者個人と住所の無い居住者個人の個人所得税政策に関連す

る公告」(2019 年 35 号、以下 35 号公告という)により、駐在員さんの中国での個人所得税は年初の中国滞在見込に基づき、年 183 日以上滞在するようであれば居住者として、そうでなければ非居住者として、年初より毎月申告納税を行います。よって、年初中国に赴任されていた(実際お体がどこにあるかは別として)多くの駐在員さんは年初に帰任が確定していない限り、2020 年も居住者として申告を行ってきたものと思われます。

コロナ禍の現在、年初より居住者として申告をしてきたが中国へ入国が遅れている駐在員さんが相次いでいて、今年は 183 日より少ない滞在日数となることが確定してきています。そこで、今の段階で駐在員さんの現地で申告を修正すべきか否かが論点となります。

35 号公告によれば、

「住所の無い個人を最初に居住者個人と判定したが、居住日数が足りず居住者個人の条件に届かない時、居住者個人の条件に届かなくなった日から年の終了の 15 日以内に、主管税務機関に報告し、非居住者個人として課税所得の計算をやり直し申告を行い、不足する税額は納付を行わなければならない。延滞金は徴収しない。還付を行いたい場合、規定に基づき処理をする。」

と規定されています。

通常駐在員さんの個人所得税計算はグロスアップを行っていて、給与支払額の少なからぬ金額が国外支払(例えば日本の会社から日本の個人口座へ支払)となっているため、非居住者として計算をし直すと要納付税額は減少し、還付が出来る可能性があると思います。還付手続き上パスポートの原本提示は不要とされているところが多いようですので、個人口座を中国にお持ちであることを前提に、還付手続きが進められるかと思います。

よって、183 日未満の滞在日数が確定した後年内のどこかのタイミングで、居住者としての申告を中止し、申告をやり直したうえで以後非居住者としての申告を行う(必要な場合)ことが適切と考えられます。

2.ビザとの兼ね合い

非居住者として申告をし直すと既納付税額が部分的にまたは全部還付される可能性があります。一方で外国人の駐在員さんの場合には、工作許可証(ワーキングビザ)の取得条件を考慮する必要があります。仮に所在地の平均給与の数倍という条件でビザを取得しているのであれば、申告をし直すことでビザの更新に不利益が生ずる可能性があります。

この点、ご注意を頂ければと思います。

本稿の執筆時点は次の通りです: 2020 年 8 月 21 日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載して

います。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります： 本年限り

星野海

ALLASTARSEA 代表

（星霜財務諮詢（上海）有限公司）

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー（2020 年 9 月 14 日）

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

■【先週の回顧】USDCNY は一時 6.85 台中盤へ。

◎6.83 付近でオープンした USDCNY は、週半ばに一時 6.85 中盤まで上昇。米株に調整が入ったことや、ジョンソン英首相が EU と結んだ離脱合意の書換を検討しており、Brexit に対する懸念が再燃したことでリスクセンチメントが悪化、ドル買いが加速した。

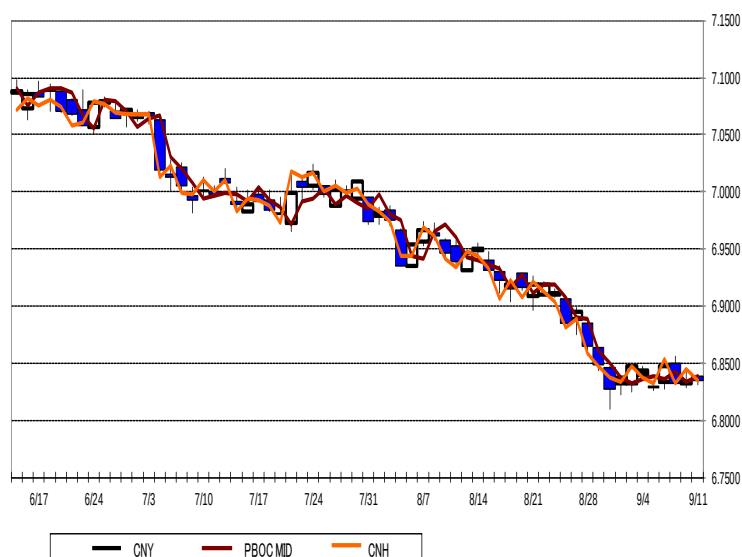
◎週末にかけては米株が反発したことや、ECB の緩和期待が後退したことでユーロ買い圧力が強まった。人民元も連れ高となり、6.83 台まで水準を下げる展開。

■【今後の予測】各国中銀の会合に注目。

◎ FOMC (15-16 日) 、BOJ (16-17 日)、BOE (17 日) と主要中銀の金融政策会合が集中する。特に重要視される FOMC は緩和姿勢継続がコンセンサスであり、金融政策格差の観点からドル売り圧力が強まることとなるだろう。

◎中国では 15 日に主要経済指標の発表が控えており、鉱工業生産、固定資産投資の持ち直しに加えて、小売売上高に回復がみられるかが人民元相場を動かす材料となるだろう。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】資金市場は緩和地合いが継続。

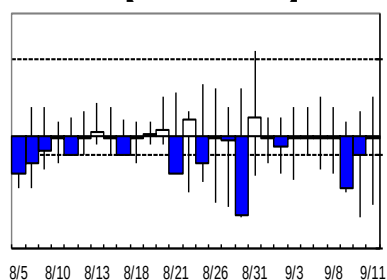
◎中国人民銀行 (PBOC) は公開市場操作において 6,200 億元の 7 日物リバースレポで資金供給を実施。満期到来を踏まえると 2,300 億元の資金供給となった。

◎連日の資金供給により、O/N 物金利は大幅低下。ターム物金利については概ねオペ金利近辺で推移。

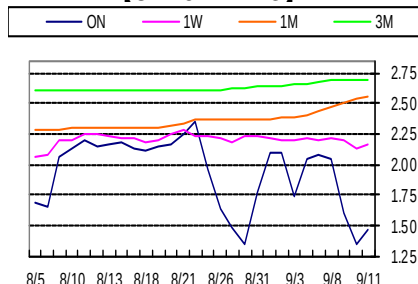
■【今後の予測】マネー金利はオペ金利水準に収斂か。

◎資金市場の流動性は引き続き維持されていく見込み。引続き当局の目線であるオペ金利 (1 週間物 : 2.20%、1 年物 : 2.95%) 近辺での推移を予想する。

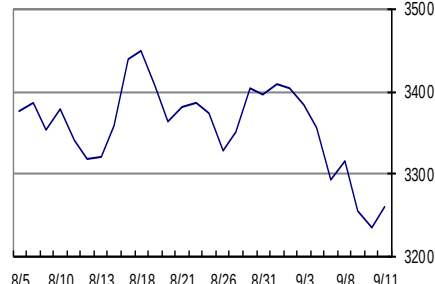
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
9/7	6.8300	6.8344	6.8259	6.8302	6.8386
9/8	6.8335	6.8518	6.8277	6.8316	6.8364
9/9	6.8494	6.8565	6.8318	6.8460	6.8423
9/10	6.8330	6.8429	6.8285	6.8398	6.8331
9/11	6.8389	6.8395	6.8304	6.8369	6.8389

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.8300	6.8565	6.8259	6.8369
100JPY/CNY	6.4252	6.4732	6.4252	6.4375
EUR/CNY	8.0836	8.1030	8.0546	8.1030
HKD/CNY	0.88166	0.88435	0.88115	0.88199
GBP/CNY	8.7049	9.0533	8.7567	8.7725

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
9/7	6.8406	6.8422	6.828	6.8325	6.8311
9/8	6.8325	6.8561	6.8281	6.8538	6.8375
9/9	6.8538	6.8610	6.8304	6.8317	6.8575
9/10	6.8317	6.8453	6.8252	6.8451	6.8390
9/11	6.8451	6.8453	6.8335	6.8343	6.8451

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	106.27	106.38	105.80	106.13
EUR/USD	1.1840	1.1917	1.1753	1.1815
EUR/JPY	125.76	126.46	124.43	125.39
GBP/USD	1.3280	1.3280	1.2774	1.2805
AUD/USD	0.7283	0.7325	0.7192	0.7258

【SHIBOR FIXING】

	9/4	LOW	HIGH	9/11	
ON	2.0520	1.3400	~	2.0880	1.4640
1M	2.3990	2.4360	~	2.5640	2.5640
3M	2.6610	2.6760	~	2.6970	2.6970
6M	2.8740	2.8870	~	2.9360	2.9360
1Y	2.9530	2.9650	~	2.9990	2.9990

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	0.15125	-0.3	-0.10033	-0.333
3M	0.25025	0.225	-0.08233	-0.616
6M	0.28525	-0.688	-0.05250	-0.733
12M	0.41475	-0.625	0.08017	-1.083

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレード・ファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信託ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田區金田路
皇崗商務中心1号樓30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園區
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字樓19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家に相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。